

2024年1月
新しいNISA
スタート

はじめてみよう！

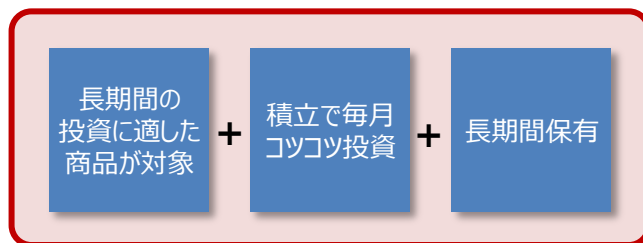
つみたてNISA

将来に向けてコツコツ投資をする方を応援する制度です。



つみたてNISA とは…

投資初心者や時間がない方でも気軽にはじめられる**積立投資**に特化したNISA（少額投資非課税制度）です。幅広い年代の方の**安定的な資産形成をサポート**します！



*復興特別所得税（0.315%）を含みます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

2024年1月から 新しいNISAがスタートします

4つの改正ポイント

- 口座開設可能期間の恒久化**
いつでもNISA口座での運用がはじめられるようになります
- 非課税保有期間の無期限化**
いつまでも非課税で運用を続けられるようになります
- 年間投資上限額の拡大**
つみたて投資枠が年間120万円、成長投資枠が年間240万円に拡大、さらに両枠の併用が可能となり、合計360万円まで投資できるようになります
- 非課税保有限度額（生涯投資枠）の設定**
1人あたり**1,800万円***の生涯投資枠が設定され、売却した場合はその簿価（買付額）分の非課税枠が翌年以降、再利用可能になります
*うち成長投資枠の上限は1,200万円

NISAガイドの
ニーコさん



	現行NISA	
	つみたてNISA	一般NISA
対象年齢	18歳以上	
口座開設期間	～2023年	
非課税保有期間	20年間	5年間
年間投資上限額	40万円	120万円
非課税保有限度額	800万円	600万円
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等

新しいNISA		
つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
18歳以上		
2024年1月～恒久化		
無期限		
120万円	合計 360万円	240万円
1,800万円 ※簿価残高方式で管理（枠の再利用が可能）		
		うち成長投資枠1,200万円
長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 （つみたてNISA対象商品と同様）	上場株式・投資信託等 （整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外）	

※現行制度（一般NISA、つみたてNISA）から「新しいNISA」へのロールオーバーはできません。
※ジュニアNISAにおける新規投資は、2023年末で終了となります。2023年末までにジュニアNISA口座で投資した商品については、非課税期間（5年間）終了後も、継続管理勘定にて18歳になるまで非課税で保有することが可能です。

（出所）金融庁HP「新しいNISA」、各種情報を基に大和アセットマネジメント作成

※当資料作成時点の情報に基づき、新しいNISAの概要について説明したものであり、制度の内容は今後変更される場合があります。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ライフイベントを考えよう

ライフイベントは人それぞれです。
これから結婚する人もいれば、定年を迎える人もいます。
あなたの年代やライフステージ（生活環境の段階）に
応じた資金計画を立てましょう。

お子様の教育費は？

幼稚園から高校まで
（15年間の学習費総額）

すべて公立

約**574**万円

すべて私立

約**1,838**万円



退職後のセカンドライフは？

夫婦二人

老後の最低日常生活費

23.2万円/月 *1

+

老後のゆとりのための上乘せ額

14.8万円/月 *2

▼

年間で約**456**万円

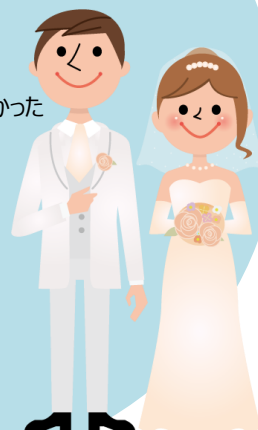


結婚式の総額は？

結婚資金

約**371**万円*

* 結納・婚約～新婚旅行までにかかった
費用総額（全国平均・推計値）



住宅購入費は？

建売住宅

約**3,605**万円*

マンション

約**4,528**万円*

* 全国平均



*1 生命保険文化センターの調査による夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考える最低費用の平均値。
厚生年金（夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額）の支給額は月額22万4,482円。

*2 生命保険文化センターの調査による夫婦2人でゆとりある老後生活を送るために最低日常生活費以外に必要と考える費用の平均値。

（出所）株式会社リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2022（首都圏）」、文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」、住宅金融支援機構「2021年度フラット35利用者調査」、（公財）生命保険文化センター「2022年度生活保障に関する調査」、厚生労働省「令和5年度の年金額改定について」

目標をもって資金計画を立てよう

これから迎えるライフイベントや長いセカンドライフに備えてのお金の準備も大切ですが、わくわくできるような目標を見つけて資金計画を立ててみませんか。

これから
ライフイベントを
迎える世代



投資に回せる資金は多くないものの、時間を味方につけることが可能。

具体的な目標を立てる 例えば・・・

何に？

マイホーム
購入の頭金
のために

いつ？

10年後
までに

いくら？

600万円
準備したい！



POINT

若いうちに運用をはじめれば、中長期的な運用が可能となります。値上がり益を狙う投資信託など、ある程度リスクのある運用商品が選択可能です。

これから
セカンドライフを
迎える世代



限られた年金収入と貯蓄の中で、資産を安全かつ効率的に管理していく工夫が必要。

具体的な目標を立てる 例えば・・・

何に？

海外旅行
のために

いつ？

3年後
までに

いくら？

100万円
準備したい！



POINT

毎月の必要資金（生活費、趣味・レジャー費など）を把握し、安全性を重視した投資信託や運用商品を選択することも可能です。

目標のためのお金の準備方法に「資産運用」があります！
しかし、いざ資産運用をしてお金を増やすとなるとこんな不安はありませんか？

まとまった資金
がないけれど
資産運用できる
のかしら？



資産運用には
関心があるけれど、
値動きが大きい株式投資は
怖いわ。



毎日、相場も
見られないし、売買
のタイミングが分から
ないよ。



みなさまの悩みを解決してくれるのが
つみたてNISA の制度です。

次ページからつみたてNISAの**チカラ**について
ご紹介いたします！



つみたてNISAで味方にできる3つのチカラ ①

つみたてNISAで投資をする際には、運用における3つのチカラを活用することができます。

1 長期保有
のチカラ

2 時間分散
のチカラ

3 複利効果
のチカラ

1 長期保有のチカラ

市場は、短期間でみると一時的な要因により大きく変動することがありますが、長期間ではこの価格の振れ幅（変動リスク）が小さくなる傾向があります。

保有期間別（3年、5年、10年）運用成果の最大と最小

（2003年3月末～2023年3月末）



株式は3年間でみると振れ幅が大きいけれど、10年間でみると、振れ幅が小さくなるのですね。

値動きが大きい株式も、長く持つことで変動リスクを抑えることが期待できます。これが**長期保有**のチカラです！



※上記のグラフは、各資産インデックスより大和アセットマネジメントが試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※8資産均等は月次リバランス。※年率換算。※使用したインデックスについては、裏表紙の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

（出所）ブルームバーグ

2 時間分散のチカラ

一度に全額を投資するのではなく、何回かに分けて投資することで購入単価を平準化する効果が期待できます。そのひとつとして「積立投資（ドル・コスト平均法）」があります。

☑ 時間分散することで**購入単価を平準化する効果**が期待

例) 手元に12,000円あります。りんごを毎月、定量、定額で購入した場合、そして一括で購入した場合を考えてみましょう。

【前提条件】●りんごの現在の値段は100円です。

●りんごの値段は1か月後150円、2か月後50円、3か月後100円で推移すると仮定します。

	現在	1か月後	2か月後	3か月後	合計
りんごの値段	100円	150円	50円	100円	-
定量購入 Aさん	30個 3,000円	30個 4,500円	30個 1,500円	30個 3,000円	120個 12,000円 (平均購入価格: 100円)
定額購入 Bさん	30個 3,000円	20個 3,000円	60個 3,000円	30個 3,000円	140個 12,000円 (平均購入価格: 85.7円)
一括購入 Cさん	120個 12,000円	-	-	-	120個 12,000円 (平均購入価格: 100円)

左図のケースでは、毎月一定額で購入することで**平均購入価格**を引き下げることができました。



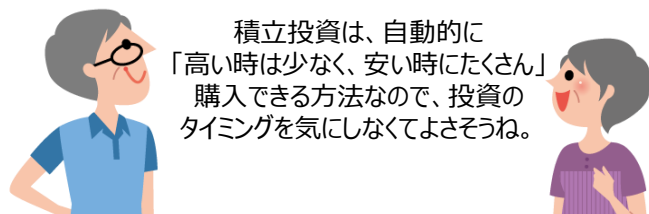
☑ 相場変動の影響を抑えながら、**安定的な運用成果**が期待

例) 投資信託を毎月1万円ずつ購入した場合と一括購入した場合を考えてみましょう。

	1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	5か月目	6か月目
基準価額	10,000円	8,000円	6,000円	4,000円	2,000円	5,000円
積立投資	投資額: 10,000円 口数: 1.00口 評価額: 10,000円	投資額: 10,000円 口数: 1.25口 評価額: 18,000円	投資額: 10,000円 口数: 1.67口 評価額: 23,500円	投資額: 10,000円 口数: 2.50口 評価額: 25,667円	投資額: 10,000円 口数: 5.00口 評価額: 22,833円	投資額: 10,000円 口数: 2.00口 評価額: 67,083円
一括投資	投資額: 60,000円 口数: 6.00口 評価額: 60,000円	-	-	-	-	-

投資金額: 60,000円
平均購入価格: 4,472円
損益率: **+11.8%**

投資金額: 60,000円
平均購入価格: 10,000円
損益率: **▲50.0%**



積立投資は、自動的に「高い時は少なく、安い時にたくさん」購入できる方法なので、投資のタイミングを気にしなくてよさそうですね。

これが**時間分散のチカラ**です！



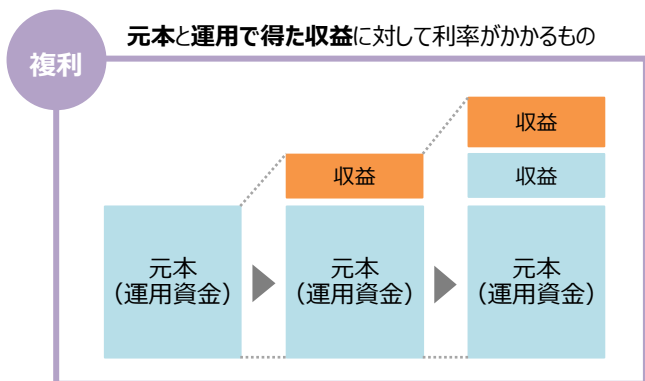
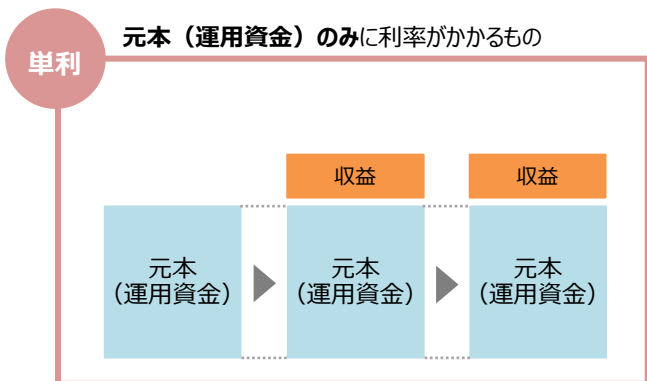
※上記はイメージです。※上段は積立投資を活用することで、平均購入価格が安定することを示した事例です。下段は積立投資を活用することで、平均購入価格が安定し損益がプラスになることを示した事例です。必ずしもすべての事例に当てはまるものではありません。

※上記は大和アセットマネジメントが試算したものです。税金等諸費用は考慮していません。また、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。相場が継続して上昇し続ける場合等、一括投資の方が有利な場合があります。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

3 複利効果のチカラ

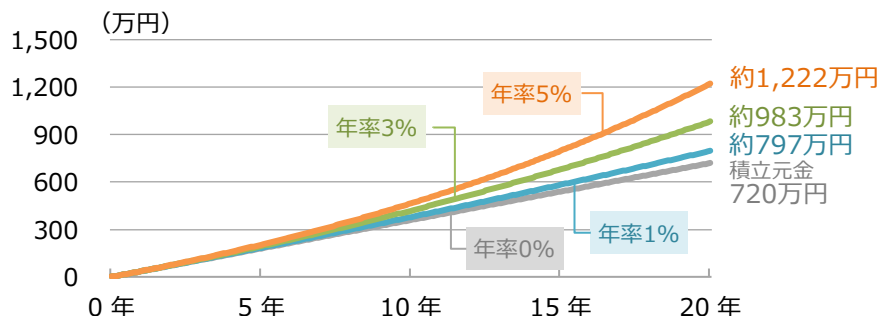
運用で得た収益をさらに運用資産に組み入れることで得られる、収益が収益を生む効果のことを**複利効果**といいます。運用効率を高めたい場合に有効です。



❗ 単利と比べて長期運用するほど資産の増加スピードが速くなることが期待されます。

✔ お金を「貯める」と「運用する」

積立投資シミュレーション（投資期間：20年間、毎月3万円ずつ投資）



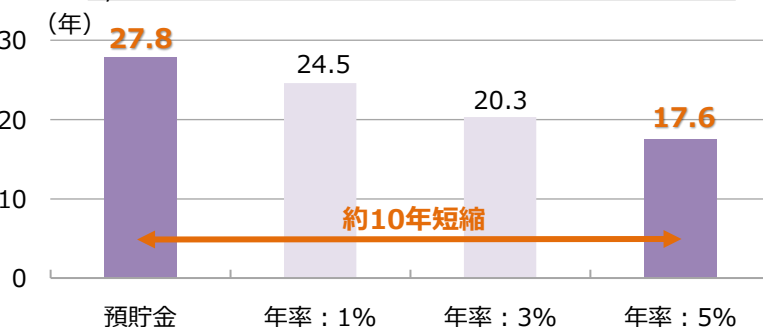
少し利回りを高めるだけで、同じ元金720万円でも、投資の成果が大きく異なってくるのね！



1,000万円に達するまでにかかる年数（毎月3万円ずつ投資）

年率5%で複利運用した場合、預貯金と比較して**約10年**ほど短い年数で達成しています。

運用をするのとならないのでは、目標金額までの達成時間に大きな差が出てきます！



これが**複利効果**のチカラです！

コツコツ投資でも目標金額に向けて頑張れる気がしてきたわ！



※上記はイメージです。※毎月複利。預貯金は年率0.001%で計算。※上記はシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は大和アセットマネジメントが試算したものです。税金等諸費用は考慮していません。また、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

もしも毎月3万円の積立投資をはじめたら？

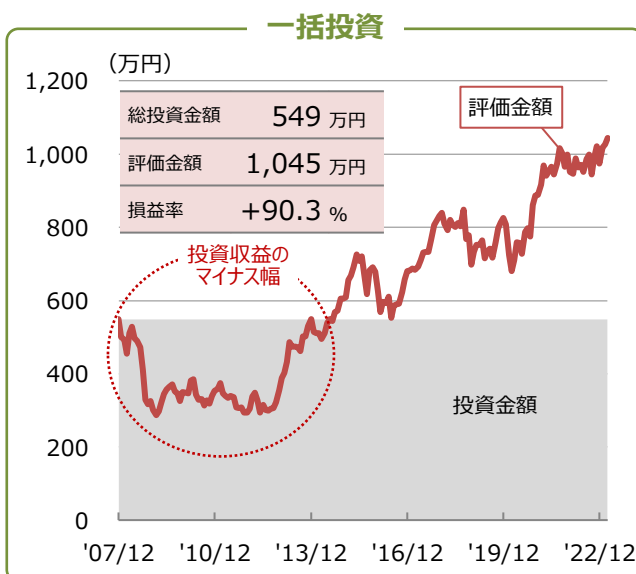
過去の事例をみてみよう

積立投資は、相場の上昇局面では、一括投資にパフォーマンスが劣後することもあります。手元にまとまった資金がなくてもはじめられ、安定した運用成果が期待できる利点があります。毎月3万円を積立てたとして過去の事例をみてみましょう。



国内株式

(2007年12月末～2023年3月末)



国内株式の「毎月積立」と「一括投資」のグラフを比較してみよう！

毎月積立の場合、投資金額は549万円なのに
対して、評価金額は1,000万円以上になっているね！



必ずしも相場が上昇し続けていなくても、資産を
積み上げていくことができるね。

一括投資は株価に連動して評価金額が変化していることが
お分かりいただけると思います。

国内株式の場合一括投資と比べて、毎月積立は、投資期間
中の投資収益のマイナス幅が小さいのにも注目したいですね。
積立投資の場合は、国内株式の下落局面で、購入単価を
引き下げることができた効果がお分かりいただけると思います。



積立投資をするのであれば、年間40万円までの投資額に対す
る投資収益が非課税となるつみたてNISA制度をぜひ活用して
みてください。

通常20.315%となる譲渡益・配当金等の課税が免除
されます。

つみたてNISAの制度について詳しくは9、10ページをご覧ください。

※使用したインデックスについては、裏表紙の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
相場が継続して上昇し続ける場合等、一括投資の方が有利な場合があります。

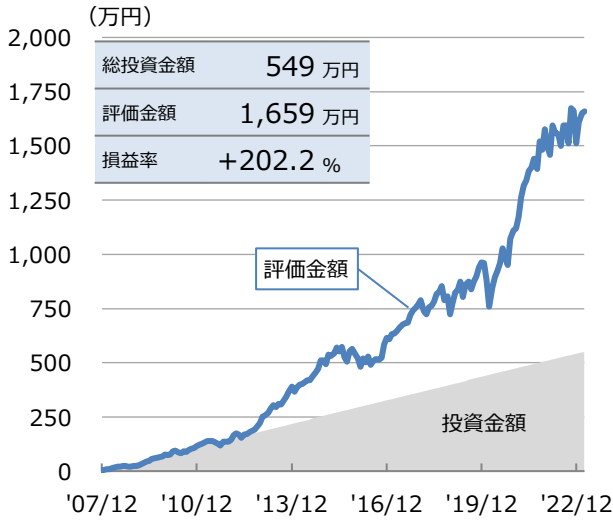
※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



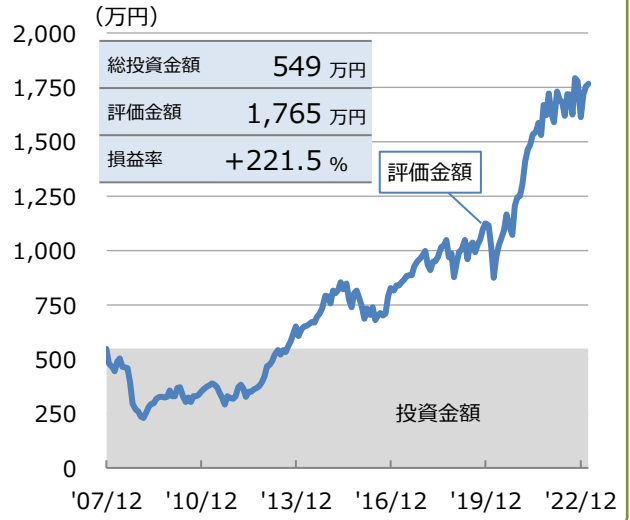
先進国株式

(2007年12月末～2023年3月末)

毎月積立



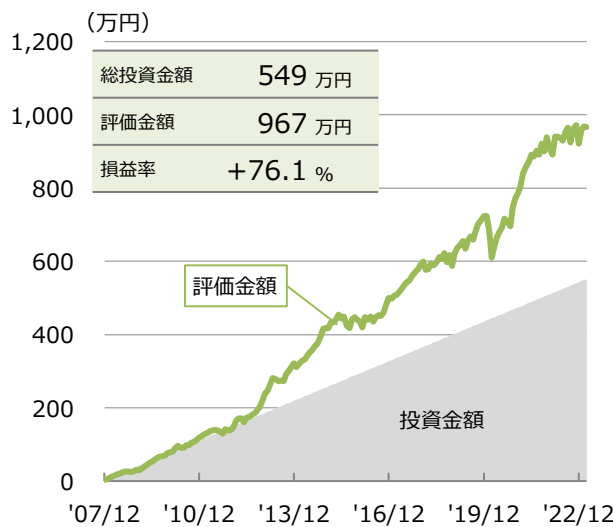
一括投資



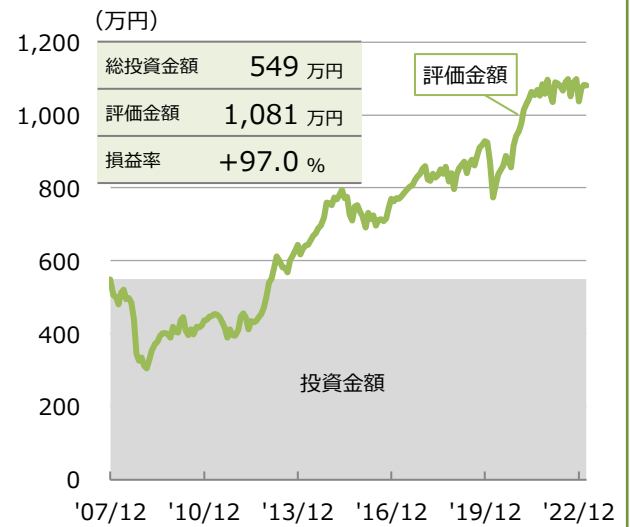
8資産均等投資

(2007年12月末～2023年3月末)

毎月積立



一括投資



Check!

大和アセットマネジメントのホームページでもシミュレーションができます！



スマートフォン用サイト

<http://ifree.qri.jp/ifree/iTool.html>



※使用したインデックスについては、裏表紙の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
相場が継続して上昇し続ける場合等、一括投資の方が有利な場合があります。

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

つみたてNISAを活用しよう

NISAをはじめると2023年から！

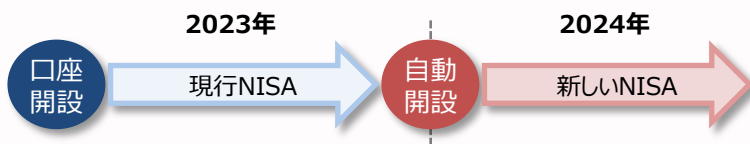
POINT① 非課税枠をより多く利用できる

現行のNISAの投資分は2024年からはじまる新しいNISAの非課税保有限度額（1,800万円）とは別枠です。そのため、2023年からつみたてNISAをはじめれば、非課税枠をより多く利用できます。



POINT② 新しいNISA口座の開設手続きが不要に

現行のNISA口座をお持ちの方は、2024年1月以降、同じ金融機関で新しいNISA口座が自動的に開設される予定です。そのため、2023年からつみたてNISAをはじめると、新しいNISAでの運用もスムーズにはじめられます。



※当資料作成時点の情報に基づき作成しており、制度の内容は今後変更される場合があります。

（出所）各種情報を基に大和アセットマネジメント作成

つみたてNISAの概要

※現行のつみたてNISAでの買付は2023年末をもって終了します。

つみたてNISAは、少額からの積立・分散投資を目的に作られた制度です。

ただし、同一年において「一般NISA」との併用はできません。

※NISA口座において、「一般NISA」か「つみたてNISA」かいずれかを年単位で選択することになります。

対象商品	対象年齢	投資上限額	非課税期間	非課税対象
長期の積立・分散投資に適した一定の商品	18歳以上	年間40万円	最長20年間	譲渡益および配当金・分配金

※投資上限額は実際に投資した金額（購入時手数料などは除く）で計算します。

主な対象商品

公募株式投資信託やETF（上場投資信託）のうち、**長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託**が対象となります。つまり、コストが低く、配当金を出さず**複利効果**を活用して効率的に資産形成ができる商品に**限定**されています。

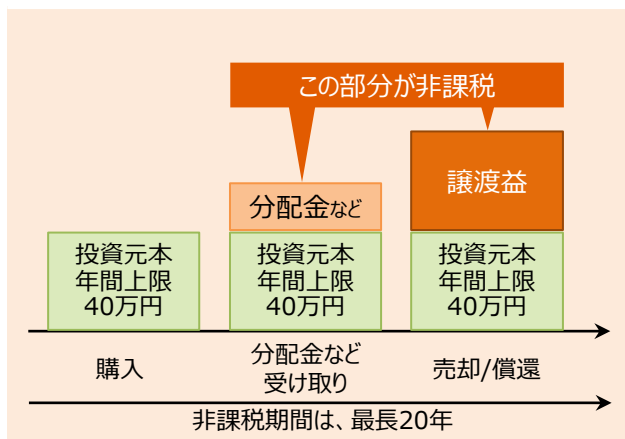
信託期間が無期限または20年以上	対象商品については金融庁ウェブサイト公表されます。
購入時手数料がゼロ*1	運用管理費用が低水準
複雑な商品設計	分配頻度が毎月



*1 つみたてNISAの対象商品となるETFには、通常、購入時手数料がかかります。

※つみたてNISAの対象商品は、金融庁に届出が行なわれ受理されたものに限定されています。上場株式や上場REITなどは購入できません。さらに公募株式投資信託やETFであっても、全ての銘柄が対象になるわけではありません。

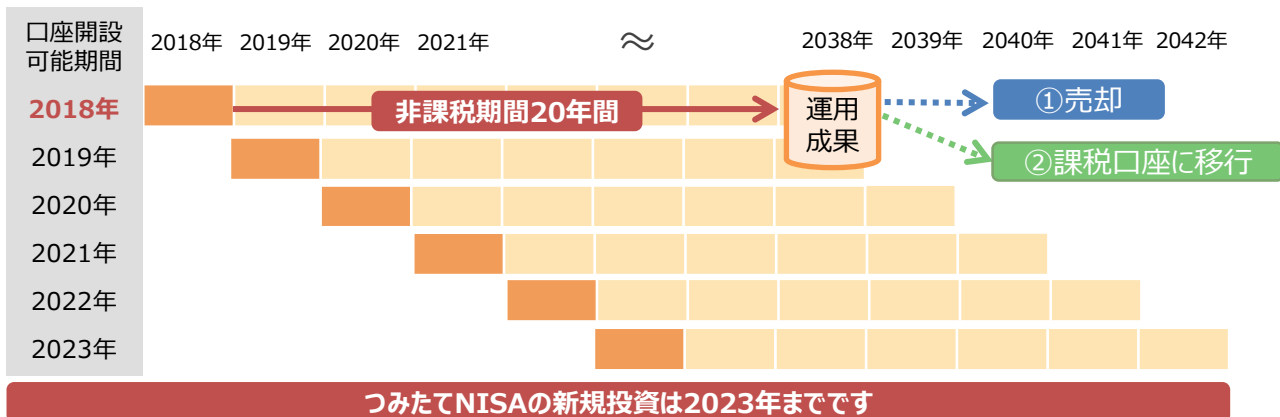
制度の非課税対象



※上記の分配金には、投資信託の元本払戻金(特別分配金)は含まれません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

つみたてNISAのイメージ



20年間の非課税期間終了後、

- ①売却する
- ②課税口座（特定口座や一般口座）に移す*2

のいずれかを選ぶことができます。

*2 課税口座（特定口座や一般口座）に移す場合、その時点の価額が新しい取得価額になります。その後は新しい取得価額に基づいて、損益の計算が行なわれます。

2023年までの現行NISA制度の概要（各種NISA制度の比較）

各種NISA制度は、少額からでも無理せずはじめられる資産形成のための制度です。



	つみたてNISA	一般NISA	ジュニアNISA
年齢制限	18歳以上	18歳以上	0～17歳
非課税期間	最長20年間	最長5年間	最長5年間
	口座を開設できるのは2023年まで		
	つみたてNISAと一般NISAの同一年の併用不可		・ジュニアNISAの口座開設期間終了後は継続管理勘定に資産を移管することで、18歳になるまで非課税で継続保有できる。
運用商品	長期の積立・分散投資に適した一定の商品	公募株式投資信託・上場株式・上場REITなど（預貯金・債券は不可）	
運用商品の変更	売却時に非課税枠（購入時に使用した非課税枠）が消滅		
お金の引出し	いつでも可能		18歳になるまで原則不可*
年間投資上限額	40万円	120万円	80万円
口座管理手数料	なし	運用商品や金融機関によっては口座管理手数料がかかる場合があります	

* 2020年度税制改正により、2024年1月以後は途中払出しを行っても非課税で払出せることとなりました。ただし、18歳までに払出す場合は、ジュニアNISA口座自体を解約し、全額払出すこととなります（一部の払出しはできません）。

※つみたてNISAは、課税口座（特定口座や一般口座）への保有商品の移管や損益通算に関して、一般NISAと同様の取扱いが適用されます。

※同一年において「つみたてNISA」と「一般NISA」の併用を行なうことはできず、年ごとに選択することとなります。

※ジュニアNISAにおける新規投資は、2023年末で終了となります。

※「つみたてNISA」「一般NISA」「ジュニアNISA」の記載内容は、当資料作成時点の制度の概要であり、今後変更される場合があります。

（出所）各種資料を基に大和アセットマネジメント作成

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

※消費税率10%の場合

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

当資料で使用した指数について

国内債券：NOMURA-BPI総合、先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、新興国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）、国内株式：TOPIX（配当込み）、先進国株式：MSCI コクサイ・インデックス（円換算、配当込み）、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算、配当込み）、国内リート：東証REIT指数（配当込み）、先進国リート：S&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース、配当込み）

※MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックスはブルームバーグレートを使用して円換算。※NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等並びに同指数に関連して行われるサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。